

I 事 業 報 告

平成 20 年度事業報告

わが国経済は 20 年度に入り、原油価格の世界的な高騰による国内物価の上昇に加え、アメリカの住宅ローンによる金融破綻に端を発した世界同時不況による需要の冷え込みや円高による輸出の鈍化等により、急激に後退局面に陥った。国においては、このような経済の急激な落ち込みに対応するため、相次いで経済対策を打ち出している。

本県においても、年明け早々に、中小企業への金融支援強化や雇用創出などを盛り込んだ緊急経済雇用対策をとりまとめ、切れ目のない経済対策に力を注いでいるところである。

このような経済情勢のなか、県及び関係機関との連携を密にしながら、「資金・設備貸与」、「販路開拓」、「新事業創出」、「情報化支援」、「経営革新」、「技術開発」等の支援事業に取り組んできた。

主な事業として、総務企画部では、県から借り入れた資金を長期運用し、県内中小企業の雇用対策等その振興に必要な事業の財源を確保をする「中小企業・雇用対策推進費造成等事業」を行った。また、「中小企業金融円滑化事業」では、中小企業が必要とする事業資金の円滑な調達を支援するため、中小企業者の信用保証料の一部を助成するとともに、最近の保証動向、融資動向、中小企業向け融資制度の在り方等について検討した。

設備資金貸付事業並びに設備貸与事業では、設備投資マインドが低調なことから前年実績を下回った。このような状況の中、小規模企業者の新エネ、省エネ、省資源設備導入を支援するため、設備貸与事業に省エネ枠を創設し支援強化を図った。

創造的中小企業創出支援事業においては、投資実行後のベンチャー企業を支援する「フォローアップ事業」、また、「ベンチャー企業ステップアップ資金支援事業」を利用する企業を支援するため、専門家による指導やステップアップ計画を承認した。

企業振興支援部の企業振興事業では、県内ものづくり企業の取引拡大と取引の円滑化を図るため、広域商談会の開催や大都市圏の県外企業への発注開拓、地場産業展示会への出展支援や中小企業総合展において県内企業の紹介等を行った。また、地域産業の活力となる起業家の輩出を促進するため、起業家人材を育成するための講座を開講した。

経営支援事業では、創業者、ベンチャー、経営革新等を目指す中小企業者の経営を支援するため、経営の診断・助言、相談、販路開拓、研修及びセミナー等を実施した。

また、頑張る中小企業を応援する「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、125 億円の「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組を支援するとともに、農商工連携による新たな領域からの事業創出を図るなど、地域経済の活性化を促進した。

情報支援部では、中小企業に役立つ経営情報や技術情報を収集・提供するとともに、中小企業の IT 化を支援するための研修、SOHO 事業者への小規模オフィスの提供等を実施した。

産学連携推進部では、健康・医療クラスター形成を促進するため、クラスター本部を設置し、糖尿病克服を目指す研究開発を行う大学等の研究開発機関及びその事業化を目指す地域企業の活動を支援した。

1 総務事項

(1) 役員会等開催

① 理事会

回次	開催日	議決事項
臨時1	平成20年4月1日	財団法人とくしま産業振興機構評議員の選任について
通常1	平成20年5月29日	平成19年度事業報告について 平成19年度収支決算について 平成20年度変更事業計画並びに収支補正予算について
臨時2	平成20年7月10日	平成20年度変更事業計画並びに収支補正予算について 財団法人とくしま産業振興機構評議員の選任について
通常2	平成21年3月27日	平成20年度変更事業計画並びに収支補正予算について 平成21年度事業計画並びに収支予算について 役職員給与規程の一部改正について 財団法人とくしま産業振興機構の評議員の選任について

② 評議員会

回次	開催日	議決事項
臨時1	平成20年4月1日	財団法人とくしま産業振興機構役員員の選任について
通常1	平成20年5月29日	平成19年度事業報告について 平成19年度収支決算について 平成20年度変更事業計画並びに収支補正予算について
臨時2	平成20年6月19日	財団法人とくしま産業振興機構理事の選任について
通常2	平成21年3月27日	平成20年度変更事業計画並びに収支補正予算について 平成21年度事業計画並びに収支予算について 役職員給与規程の一部改正について 財団法人とくしま産業振興機構の理事の選任について

③ 監査等

回次	開催日	事項
1	平成20年5月19日	監事による平成19年度事業及び収支決算について監査
2	平成20年12月22日	平成20年度財政的援助団体等監査（平成19年度）

2 総務企画部

(1) 中小企業・雇用対策推進費造成等事業（10,800千円）

県から資金を借入れ、国債、政府保証債、公募地方債により運用し、県が行う中小企業・雇用対策等の事業の実施に必要な運用益を確保した。

運用額 36,742,922,179円（額面36,756,600千円）
運用益 464,032,820円

(2) 中小企業金融円滑化事業（205,976千円）

県内中小企業者が必要とする事業資金の調達の円滑化を図り、その振興発展に資するため、中小企業者の信用保証料の一部を助成するとともに、最近の保証動向、融資動向及び中小企業向け融資制度のあり方等を議題に、「中小企業金融円滑化検討委員会」を2回開催した。

平成20年度助成金

区 分	金 額
通 常 分	196,796,956円
災 害 分	2,594,678円
ア ス ベ ス ト 分	361,052円
県産ブランド維持分	723,937円
合 計	200,476,623円

(3) 設備資金貸付事業

平成20年度の貸付申込みは、9企業、108,980千円であり、前年度に比べると件数で1企業の増加、金額で74,975千円の減少となった。貸付決定状況は、7企業、84,130千円で前年に比べ件数で1企業、金額で99,810千円の減少となった。貸付状況を業種別にみると、運輸業44,330千円、建設業12,000千円、製造業10,760千円の順となった。

① 事業資金

(単位：千円)

当初予算	事業実績
200,000	84,130

業種別申込・貸付状況表

(単位：千円)

業種	申込			貸付			貸付率(%)		
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
農林水産業									
鉱業	1	1	9,450	1	1	9,450	100.0	100.0	100.0
建設業	1	1	12,000	1	1	12,000	100.0	100.0	100.0
製造業	3	3	20,662	2	2	10,760	66.7	66.7	52.1
運輸業	3	3	54,495	2	2	44,330	66.7	66.7	81.3
卸売業									
小売業	1	23	12,373	1	17	7,590	100.0	73.9	61.3
サービス業									
その他									
合計	9	31	108,980	7	23	84,130	77.8	74.2	77.2

② 審査委員会開催状況

(単位：千円)

審査委員会				人員協議関係	
回数	開催日	件数	金額	件数	承認日
1	平成20年5月28日	1	12,000		
2	平成20年7月25日	1	40,000		
3	平成20年9月26日	1	3,150		
4	平成20年11月28日	4	39,335		
5	平成21年2月3日	2	14,495	1	平成21年2月10日
計		9	108,980	1	

③ 債権管理

(単位：円)

区 分	貸付未収損害賠償金		貸付未収金		計
	件数	金額	件数	金額	
平成20年度期首	2	8,200,000	1	1,885,000	10,085,000
発 生	0	0	1	1,526,000	1,526,000
期中新規発生	1	390,000	1	944,000	1,334,000
期中繰上償還発生	0	0	0	0	0
回 収	0	0	(1)	△140,000	140,000
全 額 回 収	1	△120,000	1	△944,000	1,064,000
平成20年度期末	2	8,470,000	1	3,271,000	11,741,000

④ 借入金

(単位：千円)

区 分	契約締結日	借入日	借入金額	借入合計
徳島県	平成20年9月1日	平成20年9月30日	50,000	90,000
	平成21年2月13日	平成21年3月10日	40,000	

(4) 設備貸与事業

平成20年度の設備貸与事業においては、7企業107,301千円の申込に対し、4企業、51,290千円を決定した。決定状況としては、前年に比べ企業数で3企業、金額で25,180千円の減少となっている。

決定を業種別でみると、製造業31,290千円、その他20,000千円の順となっている。制度別では、リースのみの51,290千円となった。

① 事業資金

《国助成分》

(単位：千円)

事業資金		当初予算	補正後予算	事業実績
		600,000	200,000	51,290
内訳	割 賦	400,000	100,000	0
	リ ー ス	200,000	100,000	51,290

ア 業種別申込・決定状況

(単位：千円)

業 種	内 訳		申 込			貸 与			貸与決定率 (%)		
			件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
農林水産業	制度区分	割 賦									
		リース									
	計										
鉱 業	制度区分	割 賦									
		リース									
	計										
建 設 業	制度区分	割 賦	1	2	27,825	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		リース									
	計		1	2	27,825	0	0	0	0.0	0.0	0.0
製 造 業	制度区分	割 賦									
		リース	4	5	45,675	3	3	31,290	75.0	60.0	68.5
	計		4	5	45,675	3	3	31,290	75.0	60.0	68.5
運 輸 業	制度区分	割 賦									
		リース									
	計										
卸 売 業	制度区分	割 賦									
		リース									
	計										
小 売 業	制度区分	割 賦									
		リース									
	計										
サービス業	制度区分	割 賦	1	2	3,876	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		リース									
	計		1	2	3,876	0	0	0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	制度区分	割 賦									
		リース	1	1	29,925	1	1	20,000	100.0	100.0	66.8
	計		1	1	29,925	1	1	20,000	100.0	100.0	66.8
割 賦		2	4	31,701	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
リ ー ス		5	6	75,600	4	4	51,290	80.0	66.6	67.8	
合 計		7	10	107,301	4	4	51,290	57.1	40.0	47.8	

② 審査委員会開催並びに貸与契約状況

《国助成分》

(単位：千円)

審査委員会		貸与契約			協議関係	
回	開催日	契約年月日	件数	金額	件数	承認年月日
1	平成20年5月28日	平成20年6月5日	2	20,790		
4	平成20年11月28日	平成20年12月9日	1	10,500		
6	平成21年3月6日	平成21年3月11日	1	20,000	1	平成21年3月11日
計			4	51,290	1	

(注) 件数：延べ件数

③ 借入金

《国助成分》

(単位：千円)

区分	借入契約締結日	借入日	借入金額	借入合計
徳島県	平成21年3月12日	平成21年3月31日	25,645	25,645
(株)徳島銀行	平成21年3月30日	平成21年3月31日	25,000	25,000

④ 指導事業等

貸与企業に対して、指導育成の立場から技術面について、次のとおり事後指導を行った。

○技術指導を徳島県立工業技術センターへ依頼し実施 (25 企業)

⑤ 債権管理

平成20年度末の債権未収状況は、国助成分では未収発生が回収を上回り期中の未収増が6,505万円余となり、未収残高は4億4,102万円余となった。

県単独分では、回収により期中の未収減が240万円余となり、未収残高は9,953万円余となった。

(詳細次頁)

(詳細)

《 国 助 成 分 》

(単位：円)

区 分	未収損害賠償金		未収償還金		未収貸与損料		未収規定損害金		未収リース料		計
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
平成20年度期首	23	147,570,830	18	160,083,756	18	17,388,925	6	36,820,184	6	14,110,303	375,973,998
発 生	-	-	7	27,941,000	7	1,448,583					29,389,583
期中新規発生	5	62,711,040	4	21,056,000	4	1,850,513	2	2,499,600	6	1,805,200	89,922,353
期中契約解除発生 (未収減少)	-	-	△2	△17,076,000	△2	△1,924,279	-	-			△19,000,279
期中損害金発生	-	-	-	-	-	-			-	-	0
回 収	(13)	△787,000	(8)	△5,003,430	(4)	△485,570	(3)	△396,000	(9)	△2,150,000	△882,000
全 額 回 収	△1	△8,023,000	△2	△10,115,262	△2	△755,230	△2	△7,177,500	△2	△365,800	△264,367,792
平成20年度期末	27	201,471,870	18	176,886,064	18	17,522,942	6	31,746,284	10	13,399,703	441,026,863

《 県 単 独 分 》

(単位：円)

区 分	未収損害賠償金		未収償還金		未収貸与損料		計
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
平成20年度期首	4	85,261,140	2	15,912,096	2	771,177	101,944,413
発 生	-	-					0
期中新規発生							0
期中契約解除発生 (未収減少)	-	-					0
回 収			(2)	△2,189,290	(1)	△216,710	△2,406,000
全 額 回 収							0
貸 倒 償 却							0
貸 倒 償 却							0
平成20年度期末	4	85,261,140	2	13,722,806	2	554,467	99,538,413

(注) () 内の件数は期首・期中件数の内数を示す。

(5) 償還支援事業

中小企業高度化資金等の円滑な償還を図るとともに、中小企業経営の安定に資するため償還準備金積立要領に基づき積み立てるとともに、それぞれの期日に従い県へ償還した。

ア 企業数

期首企業数	年度中の増減		期末企業数
	新規(増)	完了(減)	
37	0	2	35

イ 受取手形

(単位：枚, 円)

	枚 数	金 額
期首預り手形額	336	1,123,755,935
手形預り額	149	150,411,923
手形組戻額	9	62,225,000
手形決済額	138	442,508,659
期末預り手形額	338	769,434,199

(管理状況)

平成21年3月31日現在 (単位：枚, 円)

金融機関	枚 数	金 額
阿波銀行	195	336,550,000
徳島銀行	143	432,884,199
計	338	769,434,199

ウ 預金等

(単位：円)

	金 額
期首預金額	99,640,000
手形決済額	442,508,659
口座振込額	414,342,000
償還額	860,611,659
期末預金額	95,879,000

(管理状況)

平成21年3月31日現在 (単位：円)

金融機関	定期預金	普通預金	計
阿波銀行	90,000,000	95,660	90,095,660
徳島銀行	5,000,000	783,340	5,783,340
計	95,000,000	879,000	95,879,000

工 償 還

(単位：円)

年 月	金 額
平成20年4月	4,523,000
5月	150,000
6月	20,138,000
7月	145,000
8月	53,000
9月	62,088,000
10月	153,000
11月	140,000
12月	5,690,000
平成21年1月	135,000
2月	767,346,659
3月	50,000
計	860,611,659

(6) 創造的中小企業創出支援事業

創造的事業活動を行う中小企業に対し、関係機関と連携し支援事業を実施した。

① ベンチャー企業創出支援事業連絡会議の開催等

本事業の円滑な推進を図るため、徳島県、特定ベンチャーキャピタル関係者の参加を求め、ベンチャー企業創出支援事業連絡会議を開催した。

開催年月日 平成20年8月28日

② フォローアップ事業

ベンチャー企業創出支援事業で投資実行のベンチャー企業を支援するため、次の事業を実施した。

ア 投資先企業巡回訪問調査

平成10年度から15年度の投資先24社について、投資計画の進捗状況・経営状況等を把握するため巡回訪問調査を実施した。

イ 専門家による投資先企業巡回訪問指導

平成11年度から15年度の投資先15社について、専門家（中小企業診断士）による巡回訪問指導を実施した。

ウ 投資先企業に対する新たなフォロー対策の基礎資料とするため、特定ベンチャーキャピタルに協力を求め、投資先企業個別の経営状況、償還に対する評価等、投資先24社について状況調査を実施した。

③ 繰上償還・代位弁済

ア 繰上償還

(単位：千円)

預託年度	企業数	償還額
平成10年度	9	485,000
平成11年度	1	30,000
平成13年度	1	10,000
計	11	525,000

イ 代位弁済

(単位：千円)

預託年度	企業数	償還額
平成10年度	2	45,500
平成11年度	1	21,000
計	3	65,000

④ 「ベンチャー企業ステップアップ資金」支援事業

投資企業の資金支援を目的に創設された「ベンチャー企業ステップアップ資金」において、同資金を利用する企業を支援するため、次の事業を実施した。

ア 専門家による訪問指導

ステップアップ資金活用を希望する投資先3企業に対して、事業計画の策定、融資資金の有効活用、返済計画等について専門家（中小企業診断士）による指導を実施した。

イ ステップアップ計画の承認

ベンチャー企業ステップアップ計画審査委員会を開催し、ステップアップ計画提出3企業についてステップアップ計画を承認した。

3 企業振興支援部

(1) ものづくりビジネス支援事業（46,310 千円）

県内ものづくり企業の一層の取引拡大と円滑な取引の推進を図るため、発注企業を訪問し、下請取引に係る情報収集を行い県内企業へ情報発信を行った。県内企業の技術力等の情報発信・販路拡大を支援するため、「徳島ビジネスチャレンジメッセ 2008」内に地場産業の専用展示ゾーンを確保し、その出展するのを支援した。

また、経営や販路開拓に関する相談には職員が巡回訪問をし、情報提供及びアドバイスを実施した。

① 登録の推移及び登録企業の巡回訪問

未登録企業の登録については、新規に受注企業 2 件（縫製 1・機械金属 1）の登録を行った。また、登録企業に対しては巡回訪問及び調査書等により、企業の状況を把握するとともに企業ニーズに対応した。

（単位：件数）

年度 登録別 業種別	前年度までの計						本年度						累計					
	発注		受注		計		発注		受注		計		発注		受注		計	
	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内
縫製	54	24	147	1	201	25			1		1		54	24	148	1	202	25
機械金属	47	4	307	1	354	5			△1	1	△1	1	47	4	307	1	354	5
木工	10		64		74								10		64		74	
その他	9		33		42								9		33		42	
	120	28	551	2	671	30			△1	2	△1	2	120	28	552	2	672	30

登録企業の巡回訪問 県内 206 企業

△廃業

② 登録企業（機械・金属関係）の製品・設備・事業内容を調査し、更なる取引の拡大・開拓や PR に資するためガイドブックを作成した。

③ 地場産業展示商談会

「徳島チャレンジメッセ 2008」内に地場産業の専用ゾーンを確保し、その出展を支援した。
徳島市（アスティとくしま）平成 20 年 10 月 16 日～18 日 50 小間 28 企業・団体

④ 広域商談会

広域的な受注機会の増大を図るため、県内外より発注企業31社の外注担当者を招き、広域商談会を香川県財団と共催で開催した。

高松市（ウェルシティ高松）平成20年11月19日（参加36企業）

⑤ 発注開拓

県外では、中国・関西地方を中心に発注企業29社（機械金属、縫製業）を訪問し発注開拓に努めた。

また、下請中小企業からの受注の申出、技術や苦情相談等について相談・支援を行った。

県内中小企業への取引あっせん状況・あっせん成果

業種		区分	あっせん件数	成 立 件 数	あっせん成約金額（千円）
機 械 金 属	県	外	172	9	274,715
	県	内	12	0	0
		計	184	9	274,715
縫 製	県	外	56	4	11,960
			12	3	1,870
		計	68	7	13,830
そ の 他	県	外	1	0	0
		計	1	0	0
合		計	253	16	288,545

⑥ 中小企業総合展の支援

下請中小企業の広域的な受注機会の増大及び新規取引先の拡大を図るため、中小企業総合展（インテックス大阪：平成20年5月28日～30日）へブースを確保し、県内中小企業のPRと発注取引情報の収集をした。

(2) とくしま経営塾「平成長久館」事業（創業分野）(5,234千円)

地域産業の活力となる起業家の輩出を促進するため起業家や大学生を対象として、起業家人材を育成するための講座を開講した。講座の内訳については、企業振興支援部に一括して記載。

（報告書17～18頁）

(3) 産業人材確保支援事業（経済産業省補助事業）(21,952千円)

県内への企業の新たな立地や増設等の設備投資を誘引するため、企業が求める人材情報を収集し、全国規模で職業紹介を行う職業紹介企業と連携して人材確保事業のシステムづくりを進めた。

今年度は登録システム及び広報を重点的に実施した。

求職者登録数	142名	求人企業登録数	111企業
あっせん件数	34件	決定件数	5件

(4) 県内中小企業製品・技術販売支援事業（12,870千円）

県内の企業のLED関連の商品・技術の販売支援を行った。

① ハノーバー・メッセ出展支援

平成19年度事業で確保した展示スペースの開設・運営及び職員配置、通訳等の確保を行った。

出展企業 10社1団体（8小間）

商談件数 385件（見積依頼2件、後日訪問約束22件、販売代理8件、その他353件）

② LED産業サポート事業

LEDに関連した企業発掘及びネットワークづくりを行うためコーディネーターを配置し、支援活動を行うとともに県内企業の実態調査、LED市場の調査並びに市場セミナー、商品開発セミナーを実施した。

コーディネート活動

企業訪問 173件（内県外1件） マッチング1件

LED製品需要・開発実態調査

対象企業 1,303社 回収 241社（回収率18.5%）

LED関連市場の市場調査報告書の収集（3種類）

セミナーの開催

市場セミナーの開催

平成21年1月23日 参加者 38名

平成21年3月10日 参加者 16名

商品開発セミナーの開催

平成21年1月23日 参加者 15名

平成21年2月18日 参加者 5名

平成21年3月19日 参加者 10名

小学生向けLED教材の開発、体験講座等の実施

③ JAPAN・SHOP2009出展支援

2009年3月3日～6日 東京ビッグサイト

出展企業 7社

商談件数 579件（見積依頼13件、図面依頼1件、試作依頼5件、後日訪問16件、名刺交換等544件）

(5) 県内中小企業製品・技術販売支援事業 (9,139 千円)

① 販路拡大コーディネーター設置事業

県外企業と県内企業のマッチング及び県内企業間の仕事のあるせん

相談・情報収集状況 (マーケティング 127 件、技術 7 件、ビジネスプラン 4 件、販路 11 件、
その他 5 件)

企業訪問件数 県内 128 件、県外 4 件

マッチング件数 県内 10 件、県外 33 件

② 県外見本市出展支援

平成 21 年 6 月 24 日～ 26 日に開催される機械要素技術展の小間を確保し、出展者を募集する
とともに出展者の確定を行った。

(東京ビッグサイト 8 小間 出展企業 6 社)

③ ものづくり商談会の開催

コベルコグループの企業群と徳島県内のものづくり企業との商談・技術の連携等を進めるため
神戸市に会場を確保し商談会を開催した。

平成 20 年 10 月 29 日、30 日 (株)神戸製鋼所・神戸総合研究所

出展者 50 企業 4 団体

商談件数 2,000 件

成約 8 件、試作依頼 2 件、見積依頼 10 件、訪問・来訪 20 件

④ 地域資源活用成果報告会

地域資源を活用した産学官連携の「オカラを原料とする飼料の高品質化に関する研究」成果
を平成 20 年 10 月 16 日～ 18 日 ビジネスチャレンジメッセ 2008 にて展示報告を行った。

地域資源循環型ビジネス研究会「とくしま SOY くふう」

(6) 下請かけこみ寺事業 (財)全国中小企業取引振興協会受託事業 (390 千円)

全国中小企業取引振興協会から下請ガイドライン説明会の開催を受託するとともに相談機能を
強化するため、弁護士直接無料相談事業を行った。

ガイドライン説明会

平成 21 年 2 月 24 日 (繊維産業) センチュリープラザホテル

参加者 15 名

平成 21 年 2 月 26 日 (産業機械・航空機等) センチュリープラザホテル

参加者 9 名

弁護士無料移動相談会

平成 21 年 2 月 24 日 (石井町) 相談者 3 名

平成 21 年 3 月 10 日 (鴨島町) 相談者 3 名

(7) 下請発注開拓事業 (265 千円)

県内企業が下請企業となるべく新たに発注開拓を進めるため、県内企業の受注要望調査を行うとともに県外の発注が可能と予想される企業の抽出を行った。

県内アンケート発送先企業	330 社
アンケート回収企業	114 社
あっせん希望企業	73 社
県外企業の抽出件数	3,531 社

(8) 経営相談事業

中小企業からの各種相談に対して、プロジェクトマネージャー、コーディネーターや職員が相談に応じ、創業や経営革新等についての各種課題に対して適切な助言を行った。

業 種	相 談 企業数 (実数)	相 談 延件数	内 訳										
			経 営 全 般	マ ー ケ ー テ ィ ン グ	資 金	労 務	ビ ジ ネ ス プ ラ ン	I T	I S O	事 業 提 携	そ の 他	小 計	
製 造 業	(1) 10	(1) 23	3					15	(1) 1		1	3	(1) 23
卸 売 業	(1) 1	(1) 1							(1) 1				(1) 1
建 設 業	(2) 9	(2) 9	1		1	1	3		(2) 2			1	(2) 9
小 売 業	(3) 17	(3) 22	4	(1) 1	3			10	(2) 2			2	(3) 22
サービス業	(9) 36	(9) 61	3	1	(2) 2			29	(4) 4			(3) 22	(9) 61
そ の 他	(11) 23	(17) 38	2	(2) 2	1			13	(9) 9			(6) 11	(17) 38
計	(27) 96	(33) 154	13	(3) 4	(2) 7	1	70	(19) 19		1		(9) 39	(33) 154

※1 相談延件数の内訳については、複数の相談内容に係る内容のものについては、複数でカウントしている。

※2 () 内は情報支援部の取扱件数であり、下段の内数

(9) とくしま経営塾「平成長久館」パワーアップ事業 (34,600 千円)

新たな時代をリードする企業経営者や改善・改革を推進する組織内リーダーを育成するため総合的に研修プログラムを提供し、企業や組織の核となる人材育成を支援するとともに、企業個別の経営課題の解決を図るため、専門家派遣を実施し企業の経営革新、企業力の強化を支援した。

① 速効経営助っ人事業

経営の革新・向上を目指す中小企業や創業者等が抱える種々の課題（ISO9001 認証取得、ISO14001 認証取得、ISO22000 認証取得、マーケティング、生産管理・品質管理体制の再構築等）の迅速な解決を図るため、民間の専門家を派遣し、適切な診断・助言を行った。（1 企業当たりの支援日数 最長：8 日 最短：1 日）

業 種	派 遣 企業数 (実数)	派 遣 延件数	内 訳									
			経 営 全 般	マ ー ケ ー テ ィ ン グ	資 金	労 務	ビ ジ ネ ス プ ラ ン	I T	I S O	事 業 提 携	そ の 他	小 計
製 造 業	(2) 14	(2) 60	19	7				(2) 2	32			(2) 60
卸 売 業	4	11	9	2								11
建 設 業	3	14	6						8			14
小 売 業	(1) 4	(6) 23		6				(6) 6	11			(6) 23
サービ業	4	18	12						6			18
そ の 他	1	6	6									6
計	(3) 30	(8) 132	52	15				(8) 8	57			(8) 132

※1 () 内は情報支援部関係の取扱件数であり、下段の内数

② とくしま経営塾「平成長久館」事業

中小企業の経営者や従業員、創業を目指す方等に対し、時代の変化に対応した革新力を持った「強い組織づくり」のための知識や手法を習得できる研修・セミナー等の各種講座を実施することにより、人材の育成を図った。

区 分	内 容		開催時期	受講者数
創 業 支 援 分 野	起業力養成講座	創業するために必要な会社設立、会社経営、資金調達、企業会計、知的財産権、マーケティング、ビジネスプラン作成などの基礎知識を習得するための講座を開催した。	4/17～ 7/31 (14日)	社会人 17 学生 251
	ビジネスモデル構築能力養成講座	起業力養成講座で習得した基礎知識に基づき、創業に関して要求されるビジネスモデルの構築能力を養成するための専門的な講座を開催した。	9/9, 11 16, 18, 30	社会人 1 学生 7
	(新) ヤングベンチャー体験事業	小学生を対象に、県内企業の社員等と共同でLEDを活用した商品づくり等の実体験を通じて、地元企業に対する興味を深めていただくための事業を実施した。	10/18	103

創業支援分野	ジュニア起業家体験事業	早期からの起業意識の啓発を図るため、県内の中学生・高校生を対象として模擬会社を設立し、販売、決算、株主総会、会社解散までの一連の流れを実体験し、更に企業への訪問見学及び1日社長秘書体験などを実施した。	9/23,27 10/4,18	58
	起業家輩出支援講座	これから創業を目指す方及び創業後、間がない方を対象に、経営上の留意点、事業計画の立て方等を中心とした講座を開催した。	10/8,15,22 2/25 3/11,18	17
	起業家イブニングセミナー	資金調達、法律知識、会社設立の手続き等、創業に必要な事項を学んでいただくためのセミナーを開催した。仕事をお持ちの方でも受講できるように、夜間に開催した。	6/10～ 12/18 (25日)	307
支 援 分 野 計				761

区分		内 容	開催時期	受講者数
経営革新分野	高い繁盛塾	経営革新・新事業領域の創造のあり方やその方法等、経営品質の基本的な内容を理解いただくため、VTRによる事例研究やグループディスカッションを取り入れた実践的な講座を実施した。	7/23 8/6,21	35
	経営革新セミナー	新分野進出により経営革新、地域活性化を実践している株式会社アオキの代表取締役、青木豊彦氏を招き、同社の経営革新の取り組みについての講演を実施した。	6/3	178
	(新) ブレイクスルーセミナー	助省エネルギーセンターからエネルギー使用合理化専門員の坂東修氏を招き、中小企業における省エネルギーの必要性や、省エネ推進への考え方等について、事例を交えての講演を実施した。	10/24	46
	現場力向上トップセミナー	グローバル競争が激化する中、トヨタグループの源流である株式会社豊田自動織機から顧問の磯谷智生氏をお迎えし、トヨタグループの経営やものづくりのあり方、人材育成の取り組みについて講演を実施した。また(株)中部産業連盟主任コンサルタントの蟹江正康氏を招き、職場での改善活動の進め方に関する講演を実施した。	11/13	175
	経営改革セミナー	有限会社はとバスの元社長、宮端清次氏を迎え、コスト改革、意識改革により、倒産寸前の同社を再建した経験談から、企業におけるリーダーの役割について講演を実施した。	8/27	60
	ISO9001 内部監査員養成研修	品質管理及び品質保証のための国際規格であるISO9001の認証取得にあたって内部監査員として必要とされる知識を身につけ、監査技法を総合的に習得するため、要求事項やシステム構築等のポイントを演習形式で学ぶ実践的な研修を実施した。	11/10 11,17,18	53
	ISO14001 内部監査員養成研修	環境に配慮した事業活動を行うためのマネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得にあたって内部監査員として必要とされる知識、技法を総合的に習得するため、要求事項、システム構築のポイントを演習形式で学ぶ実践的な研修を実施した。	7/2,3 17,18	65
	(新) 課題発見・解決力強化講座	企業の管理者向けに、現状把握、解決策の作成、変革推進のステップで求められる課題形成のスキルを演習を通じて学ぶ研修を実施した。	10/1,2	20
(新) プレゼンテーション能力向上研修	自社の商品、サービス、企画等を理解してもらうために必要なプレゼンテーションの基本的な知識、テクニックやノウハウを学ぶ研修を実施した。	9/17,18	59	
	改善能力向上基礎研修①	職場の問題解決や生産性向上を図り顧客満足を高めていくために、問題解決型QCストーリーを軸に模擬小集団活動(グループ演習)を通じて体験的にグループ活動の必要性・重要性やQC等の問題解決手法を学ぶ研修を実施した。	7/8,9	54

経営革新分野	改善能力向上基礎研修②	職場で生まれる様々な課題、目標に対して適切なシナリオを描き、着実に達成していくため、課題達成型 QC ストーリーを軸に、模擬小集団活動（実習）を通じて体験的にグループ活動の必要性・重要性や課題達成手法を学ぶ研修を実施した。	12/4, 5	27
	エキスパート能力向上研修	改善エキスパート認定者等を対象に、他社の改善活動の取り組みや考え方を学び、相互理解を深めるとともに、グループ演習等を交え、実践的で高度な知識やスキルを学ぶ研修を実施した。	3/17	39
	フレッシュリーダー研修（現場改善実践講座）	現場の改善に欠かせない 5 S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動とムダとり（作業の無駄を取る仕組み）について豊富な事例や演習をもとに基礎知識とノウハウを習得する実践的な研修を実施した。	5/21, 22	43
	働く女性のキャリアアップ研修	県内企業で働く女性を対象にこれからの時代にリーダーとして求められる役割や考え方についてマネジメントスキルの基礎知識やキャリアアップの方針となる成長目標を作成する等グループ演習を交え実践的な研修を実施した。	8/27, 28	18
	企業防災セミナー	日本証券代行㈱取締役相談役遠藤勝裕氏を迎え地震等の災害発生時における BCP（事業継続計画）に関するセミナーを実施した。	11/19	175
	国際ビジネス・チャレンジ塾実務講座	貿易実務の基礎知識について、輸出入実務・書類作成演習、実践的なロールプレイ等を通じて学習する研修を実施した。	7/9, 10, 11	30
支 援 分 野 計				1,077

区分	内 容	開催時期	受講者数	
ICT・企業情報化支援分野	(新) ICT 気付きセミナー	11月上旬に開催予定の「ICT 未来セミナー」に向けたプレイベントとして、ICT を活用した経営革新をテーマにしたセミナーを開催した。	9/5	26
	(新) ICT 未来セミナー	11月7日～9日に開催予定の「地域 ICT 未来フェスタ 2008in とくしま」において、最先端の ICT を活用したビジネスを紹介した。	11/7	109
	経営者のための ICT マネジメントセミナー（販促ツール作成テクニック向上セミナー）	ICT 業界の動向をわかりやすく解説し、ICT に対する理解を深めるとともに ICT 投資の参考にさせていただくなど、マネジメント能力の習得を図った。	2/12	52
	SOHO 支援セミナー	SOHO 事業者や SOHO に興味を持つ方を対象に、SOHO 事業者や県内起業家を講師に迎え、必要な知識の習得を図った。	8/28, 12/2, 2/9	88
	(新) 最新テクノロジー講座（携帯電話活用セミナー）	最新の ICT テクノロジーに触れることで、業界の動向を把握し、自社のサービスや業務管理システムに活かしてもらうことを目的にした講座を開いた。	3/25	21
	Web マーケティング講座	自社サイト訪問者の属性やネットショップの販売データを分析したり、アンケートを実施して消費者の意見を吸い上げるなど Web を活用したマーケティング手法の習得を図った。	3/12	18
	プログラミング講座	プログラムを作成するためのプログラミングの初歩を学ぶとともに業務で使える実践的な技法の習得を図った。	2/24, 25, 26	11
	Auto CAD 講座	実務に即した Auto CAD の操作方法を、演習を交えながら習得させた。	11/20, 21	4
	(新) ビジネススキルアップ講座	情報通信関連産業への就労を目指す方を対象に、パソコン活用や会話手法などのビジネスに必要とされる技術を習得し、円滑な就労を支援した。	7/9, 10 9/24, 25 11/18, 19	51
会計処理講座	売上データの整理・分析や支出管理など、会計管理の手法の習得を図った。	7/29, 30	12	

ICT・企業情報化支援分野	顧客マーケティング講座	DMを使った効果的な広告手法や、顧客の購買履歴を分析した効率的な営業方法など、商品販売に不可欠な顧客マーケティングの手法の習得を図った。	2/4, 5	11
	(新)プレゼンテーション講座	プレゼンテーションソフトを活用して見栄えするプレゼンテーション資料や説得力のある営業用資料を作成するテクニックの習得を図った。	9/10, 11	11
	画像処理講座	デジタルカメラやペイントソフトのテクニックを習得し、アクセス向上のためのホームページ作りに活用できるノウハウの習得を図った。	2/18, 19	19
	(新)商品 PR 力向上講座	自社の製品や取扱商品を PR し、売上アップを目指すための手段として、パンフレットやチラシ、POP の作成手法の習得を図った。	7/23, 24	11
	eラーニング活用講座	「とくしま eラーニングスクエア」としてインターネットによる eラーニング教材を提供し、ICT 技術の習得を図った。	随時	21
支 援 分 野 計				444
支 援 分 野 合 計				2,282

(10) とくしまあったかビジネスパラダイス事業 (6,127 千円)

コーディネーターを設置し創業等の支援を実施する他、創業者等の優れた事業計画を認定し、関係機関との各種連携支援を行い、創業の振興による経済活性化を図ることを目的として認定支援を実施した。

認定審査委員会開催数 6 回

審査件数 21 件 (⑩年度からの県知事認定件数 (累計) 39 件)

(11) あったかコンペ平成藍大市事業 (1,500 千円)

県の認定等を受けた、地域密着型の創業や経営革新を行う者の事業の成果を専門家や一般県民が評価して顕彰し、もって創業や経営革新への取り組み意欲を高めるとともに、その計画達成を支援し、地域経済活性化を図ることを目的として、参加企業の募集、県民投票、平成藍大市審査会等を行った。

参加企業 5 社

平成藍大市審査会 平成 20 年 9 月 25 日

(12) 徳島県経営品質賞推進事業 (2,900 千円)

① 徳島県経営品質賞推進事業

顧客の視点から経営全体を運営し、自己変革を通じて新しい価値を創出し続けることのできる「卓越した業績を生み出す経営の仕組み」を有する企業・組織を顕彰する「徳島県経営品質賞」への申請企業を募集し、審査を通じ県内の企業が競争力のある経営構造へと転換を図るための支援を実施した。

2008 年度は応募した 2 企業に対して審査を実施した。判定委員会による検討により、表彰は見送った。

② 簡易経営診断（簡易アセスメント）の実施

経営品質賞説明会を開催するとともに、経営品質向上プログラムに基づいた自社の経営点検を希望する企業を募集し、評価シートでの自己チェックや専門家による経営者へのヒヤリング、診断結果のフィードバックを通じて、自社の経営状況の把握や、経営品質に対する理解を深めるための支援を実施した。

実施企業件数 8件

(13) 改善エキスパート認定事業（300千円）

企業内で改善活動を推進・指導するという管理技術に優れた人材を改善エキスパートとして認定し、社会的評価を高め、より活躍してもらおう原動力とし、また、その優れた技術を継承・発展させ、後進者の確保及び育成を図ることにより、県内企業の競争力強化を支援することを目的とした認定事業を実施した。

改善エキスパート認定人数 5人

（⑩年度からの改善エキスパート認定人数（累計）57人）

(14) 徳島県経営品質協議会連携事業

経営全体の品質（経営品質）を高めるという視点から経営革新活動を行っている徳島県経営品質協議会の活動を支援するため、協議会と連携し、自社の取り組みに対する助言や経営品質に関する疑問や理解できない内容等の経営品質に関する相談に対し、専門家がアドバイスをを行った。

開催日 平成20年5月8日、9日、7月15日、16日、8月1日、2日

実施件数 2件

(15) 徳島県 KAIZEN 企画協議会連携事業

TQM（総合「質」経営）の視点から様々な活動を行っている徳島県 KAIZEN 企画協議会の活動を支援し、協議会と連携して次のような研修等を実施した。

内 容	開 催 日	会員参加数
改善能力向上基礎研修（問題解決）事前研修	6月17日	8名
改善能力向上基礎研修（問題解決）（平成長久館事業共催）	7月8・9日	8名
改善能力向上基礎研修（課題達成）事前研修	11月19日	7名
改善能力向上基礎研修（課題達成）（平成長久館事業共催）	12月4・5日	10名

(16) とくしま経済飛躍ファンド事業

① LED バレイ推進枠

LED バレイ推進ファンド（40億円）の運用益をもって、LED バレイ構想の実現を図るため、その推進に資する事業を実施した中小企業等に対し、事業の実施に必要な経費の一部を助成す

ることにより、地域経済の活性化を図った。

平成 20 年度助成事業の助成金交付件数	13 件
平成 20 年度助成事業の助成金交付額	44,269 千円

② 地域資源活用枠

とくしま経済飛躍ファンド（60 億円）の運用益をもって、徳島ならではの地域資源を活用し、競争力を有するオンリーワン産業を創造する各種事業に対して、事業の実施に必要な経費の一部を助成することにより、地域経済の活性化を図った。

平成 20 年度助成事業の助成金交付件数	12 件
平成 20 年度助成事業の助成金交付額	32,964 千円

③ 農商工連携枠

農商工連携ファンド（25 億円）の運用益をもって、安全で豊かな本県の農林畜水産物と、中小企業の有する優れた技術を連携させた農商工連携体等による各種事業に対して、事業の実施に必要な経費の一部を助成することにより、地域経済の活性化を図った。

平成 20 年度助成事業の助成金交付件数	8 件
平成 20 年度助成事業の助成金交付決定額	26,120 千円

(17) 産学連携人材育成事業（産学人材育成パートナーシップ事業）
（経済産業省受託事業）（57,625 千円）

国の委託を受け、課題解決能力を持つ製造現場の中核人材を養成するカリキュラムを開発するため、昨年度の講座を修了した受講生 23 名を対象に、平成 20 年 6 月から 12 月までの間 183 時間の座学、演習、インターンシップによる講義を行った。また、これら教育と平行して、教育プログラム開発委員会により、教育内容や進め方を検討し、プログラムや教材の開発を行うとともに、教育プログラム評価委員会によるプログラム内容等の評価を受け、実効性のある人材育成プログラムとして「ものづくり企業における課題解決型の革新的中核人材育成プログラム」を開発した。

(18) 地域企業立地促進等事業（経済産業省補助事業）（4,795 千円）

特定産業集積活性化法に基づく計画により、「機械金属関連産業」「木材・木工関連産業」、産学官連携により「食品関連産業」、県における計画により「LED 関連産業」「健康・医療関連産業」「情報通信関連産業」等において、産業集積の取組が進められてきた。そこで産業集積を図り企業立地を促進するために、本県における技術者等について、市場が求める製品開発等に対応することが可能な高度なスキルを持った人材の養成を行った。

企業への現地指導	45 件
人材養成に関する研修	13 回

(19) 地域力連携拠点事業（経済産業省受託事業）（8,481千円）

平成20年5月30日に「とくしま産業振興機構地域力連携拠点」を開設、応援コーディネーターを1名配置し、企業等の生産性向上に向けた企業が直面する様々な課題解決のため、他の支援機関等と連携して、経営力の向上や創業者に対する支援を実施するとともに、「とくしま事業承継支援センター」を併設し、事業承継の支援を行った。

① 相談事業

各企業の経営課題を把握し、支援に繋げるため、相談窓口を設置し応援コーディネーターが中心となって、中小企業が直面する様々な課題解決に向けた相談を実施した。

相 談 内 容	相談企業数 (実数)	相談延件数
IT活用に関する相談	3	15
経営革新に関する相談	13	32
地域資源活用に関する相談	16	55
農商工等連携に関する相談	26	75
創業に関する相談	39	51
事業承継に関する相談	6	7
その他	36	72
合 計	139	307

② 専門家派遣事業

相談の結果、国等の各種認定を目指す企業の課題解決を支援するため、適切な登録専門家を必要に応じて派遣した。

派遣企業数（実数） 11企業 派遣延件数 37件

③ 情報提供事業

当機構が重点項目と定める支援項目についてセミナーを開催し、企業の課題解決に有益な情報の提供を行った。

重点項目に係る情報提供	開 催 日	参 加 数
地域資源活用セミナー	3月13日	28
農商工連携セミナー	1月19日	48
事業承継セミナー	12月4・5日	16
後継者育成セミナー	11月26日	23

4 情報支援部

中小企業に役立つ経営情報や技術情報を収集・提供するとともに、コンピュータの導入・利用促進及びソフトウェアの活用、情報ネットワーク化等に関する相談指導・助言を行い、企業の情報化を支援した。

(1) 支援体制整備円滑化事業（18,592 千円）

① 情報収集

ア 新聞や経済誌などを購入するとともに、関係機関から機関誌や報告書・調査書などの提供を受け、整理・保管し、閲覧に供した。

イ オーディオビジュアルライブラリー

中小企業の経営に役立つ研修・経営用のビデオテープ・DVD を整理・保存し、閲覧・貸し出しに供した。また、ホームページにデータベースを整備し、検索サービスを提供している。

購入数 21 巻

保管数 854 巻

(内訳：研修関係 220 巻、技術関係 141 巻、経営関係 385 巻、環境関係 108 巻)

貸出数 49 件 271 巻

② 情報提供

ア 情報誌「企業情報とくしま」の発行

経営に関する動向、戦略、基礎情報等を掲載した「企業情報とくしま」を毎月 1,400 部印刷し、県内中小企業、行政機関、商工団体、組合等に配布提供した。

イ ホームページ及びメールニュースによる情報発信

ホームページや電子メールを活用し、企業経営に役立つ情報を適時・的確に提供した。

メールニュース提供先 484 件 発信回数 47 回

ウ 経営相談事業

来所、電話等による個別相談を実施し、その件数は 33 件であった。相談内容については企業振興支援部に一括して記載（報告書 17 頁）

(2) とくしま SOHO 支援事業（18,559 千円）

IT を活用した SOHO 事業者の創出を支援するため、(株)徳島健康科学総合センター内に「SOHO プレイス」を設置、小規模オフィス 14 室を提供した。

入居状況（3 月末現在） 9 室

(3) 速効経営助っ人事業（専門家派遣）（674 千円）

専門家の派遣を希望する中小企業等 3 社に対し、IT システムの更新等に関する個別指導を実施した。派遣内訳については、企業振興支援部に一括して記載。（報告書 18 頁）

(4) とくしま経営塾「平成長久館」事業（ICT・企業情報化分野）（5,447 千円）

① 中小企業のための IT（情報技術）研修の実施

中小企業の情報化を推進するため、経営者や従業員の啓発や能力向上のための研修（14 コース・延べ 18 講座）を実施し、延べ 444 名が受講した。

講座内訳については、企業振興支援部に一括して記載。（報告書 19～20 頁）

② e ラーニング活用講座の実施

Web ページ上に「とくしま e ラーニングスクエア」（15 コース）を開設し、延べ 21 名が受講した。

(5) 調査分析事業（523 千円）

中小企業の景気動向を的確・迅速に把握するため、15 業種、546 社を対象に四半期ごとに景況調査を実施し、公表した。

(6) 情報処理技術者試験事業（（独）情報処理推進機構受託事業）（1,321 千円）

情報処理技術者のスキルの向上を支援するため、平成 20 年 4 月 20 日、同年 10 月 19 日の年 2 回情報処理技術者試験を実施した。

(7) IT 経営応援隊事業（四国生産性本部受託事業）（766 千円）

平成 20 年 9 月 5 日に ICT 気づきセミナーを開催した。（参加者数 26 名）また、11 月 7 日～9 日に開催された地域 ICT 未来フェスタの協賛の一環として、ICT 未来セミナーを 11 月 7 日に開催した。（参加者数 109 名）

(8) 光の話題づくり事業（1,176 千円）

LED バレイ構想推進の一環として、「LED といえば徳島」という地域ブランド化を目指すため、「光の八十八ヶ所」「LED 応用商品」のホームページを作成するとともに、冊子を作成し、広く PR に努めた。

5 産学連携推進部

(1) 地域科学技術振興事業（文部科学省受託事業）（73,547 千円）

徳島地域の特徴である糖尿病関連研究の推進とともに、地域における新たな産業の創出を目指すクラスター形成に不可欠なビジネスモデルを検討することを通じて健康・医療クラスター構想の再構築及び実現に向けた計画の策定を行った。

具体的には、産学官関係者が緊密な連携のもと、1,000 人規模で対象者を絞り、経年的に生活習慣調査や血液検査を実施して糖尿病に関する原因因子を探求するコホート研究、さらには遺伝子面での研究や糖尿病発症メカニズムの研究等を実施するとともに、徳島大学と香川大学など県内外6 大学との共同研究を促進するための広域治験ネットワークの基盤強化を行った。

また、研究成果を活用した事業化を見据えたビジネスプランの作成のための市場調査を実施するとともに、クラスター形成を推進する事業総括、科学技術コーディネータ、アドバイザーなどの配置によりマネジメント体制の強化等を図った。

(2) 徳島県産学官連携推進事業（56,293 千円）

産学官連携により県内企業の産業化支援、さらには本県が目指す「健康・医療クラスター形成」を促進するため産学連携推進部内に地域の中核機関としてクラスター本部を設置した。クラスター本部には、事業化統括等を常勤で配置し、糖尿病克服を目指す研究開発を中心に、大学等研究機関及び事業化を目指す地域企業等とのマッチングを支援した。

また、徳島大学病院内に設置された「糖尿病対策センター」に対しコホート研究等を委託することにより、健康・医療クラスター形成の促進を図った。

(3) 地域イノベーション創出研究開発事業（経済産業省受託事業）（80,434 千円）

研究開発テーマ「溶接現象リアルタイム可視化技術による品質保証システム」に係る管理法人として、県内企業1 社、大阪大学、県立工業技術センターによる共同研究開発プロジェクトを推進し、リアルタイムで溶接部を観察できる可視化装置のプロトタイプを試作するとともに、これを用いて溶接部欠陥を評価する技術開発のためのデータ収集等を行った。

(4) 広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業（経済産業省補助事業）（5,254 千円）

徳島健康・医療クラスターの形成に向けて、地元企業を中心とした産学官ネットワーク構築を推進するとともに、「香酸カンキツ加工・流通研究会」を設置・運営した。

また、首都圏の展示会へ出展支援することにより県内企業の販路開拓を促進するとともに、ネットワーク構成企業に対する健康・医療産業に関する情報提供セミナーの開催やビジネスチャレンジメッセでの広報啓発を実施した。

・香酸カンキツ加工・流通研究会

回	開催日	テーマ名	参加者数
第1回	平成20年8月22日	・スタチン搾汁残渣中の有用成分回収技術について ・農家に歓迎される堆肥とは	25名
第2回	平成21年2月3日	・超音波霧化分離装置による香酸カンキツからの香気成分回収技術及び悪臭除去装置としての利用 ・酸素ガス加圧殺菌装置によるカンキツ果汁の非加熱殺菌技術の開発	31名

・食品開発展 2008

開催日：平成20年10月15～17日

場 所：東京ビッグサイト

内 容：県内企業3社の健康関連食品の出展を支援

・情報提供セミナー

回	開催日	テーマ名	参加者数
第1回	平成20年11月6日	・メタボローム研究の概要と医薬・食品分野への応用	16名
第2回	平成20年12月11日	・百葉の長、日本酒の持つ機能性及びその醸造技術全般について	22名
第3回	平成21年3月18日	・メタボ予防に向けた脂肪細胞機能を抑制する食品成分	25名

・ビジネスチャレンジメッセ 2008

開催日：平成20年10月16～18日

場 所：アスティとくしま

内 容：販路開拓に向けた事業紹介のパネル展示

(5) LED 応用製品放熱対策研究会事業（4,802 千円）

県内企業8社と徳島大学、阿南工業高等専門学校、県立工業技術センターが参画する研究会を設置し、LEDの放熱対策に関する課題抽出から以下の3つの分科会により研究開発及び試作を行った。

- ・放熱形状研究分科会（研究テーマ：放熱効率の高いアルミ製放熱フィンの開発）
- ・放熱シート分科会（研究テーマ：紙製放熱フィンの開発）
- ・一体成形LED照明分科会（研究テーマ：放熱樹脂一体成形LED照明の開発）